

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	2,706,643	流動負債	622,255
現金及び預金	425,998	買掛金	17,543
売掛金	360,139	リース債務	12,622
前払費用	159	未払費用	479,896
短期貸付金	1,800,000	未払法人税等	2,697
未収金	1,105	未払消費税等	59,511
未収収益	986	預り金	33,862
繰延税金資産	118,255	役員賞与引当金	15,300
固定資産	853,527	仮受金	821
有形固定資産	180,862	固定負債	478,423
建物	35,645	リース債務	42,542
構築物	2,065	退職給付引当金	435,881
車両運搬具	237	負債合計	1,100,679
工具器具備品	8,873	純資産の部	
土地	84,731	株主資本	2,459,491
リース資産	49,309	資本金	50,000
無形固定資産	15,712	利益剰余金	2,409,491
ソフトウェア	14,244	利益準備金	12,500
電話加入権	1,468	その他利益剰余金	2,396,991
投資その他の資産	656,952	別途積立金	1,617,351
投資有価証券	5,000	繰越利益剰余金	779,639
長期貸付金	500,803	純資産合計	2,459,491
長期前払費用	57	負債及び純資産合計	3,560,170
繰延税金資産	150,648		
その他	441		
資産合計	3,560,170		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 298,426 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 325,983 千円

短期金銭債務 821 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金 150,117 千円

未払賞与 101,216 千円

その他 17,569 千円

繰延税金資産合計 268,904 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 754,445 円 22 銭

2. 1株当たり当期純利益 28,974 円 57 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

94,457 千円